

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)

都道府県名 岩手県

市町村名	山田町		自治体コード: 034827
事業名	山田町結婚新生活サポート事業	所要見込額	2,100千円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
地域の実情と課題(これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	本町では、昭和55年まで人口増加が続いていたが、その後減少に転じており、出生数も平成2年には209人であったが、平成29年には97人と大幅に減少している。合計特殊出生率は1.69と県平均1.54を上回っているものの、近隣市町村より低い水準で推移している。親となる世代である20~40代の未婚率は男女とも県平均を上回っており、このことから合計特殊出生率を低下させる要因にもなり得るだけに、結婚支援への取り組みが喫緊の課題となっている。		
市町村における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3	「山田町総合計画人口ビジョン」においては、急速な人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、活力ある地域社会を維持していくため、「山田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、 ・「しごと」の創出 ・「ひと」の創出 ・「まち」の創出 を掲げて総合的に推進しているところであり、そのうち本事業は「ひと」の創出に位置づけられる。		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	「山田町総合計画人口ビジョン」において掲げる数値目標のうち、 ・特定不妊治療費助成事業利用者数:10人/年(R2)とする。		
参考指標 ※(注)5	※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等  (平成30年度)婚姻数:48組、婚姻率:3.10、出生数:76人、出生率:4.91		
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	0千円
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	0千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	0千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
2 結婚新生活支援事業	所要見込額	2,100千円	
個別事業名	山田町結婚新生活サポート事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

- 1「所要見込額」には、本文交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3「市町村における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 5「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
- 6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。